

Title	大来佐武郎著 アジアの中の日本経済
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.9 (1966. 9) ,p.1019(109)- 1020(110)
JaLC DOI	10.14991/001.19660901-0109
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660901-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

命に突入した。革命はガティヌで、地主制が一大飛躍するための踏
み台にほかならない。ガロ教授はこの論稿で、そのことを示したか
った。地主制はガティヌにおいて、メタヤージュとして現象する
が、ガロ教授の論稿はまた、後進地の地主制が革命に対応する問題
いかんにも通じた。一般に後進地では、領主支配の稀薄なことを特
徴とする。にもかかわらず封建諸力は重圧に感じられる。ガロ教授
はこの点の指摘を忘れない。そしてメタイエ窮乏化の真因を、そこ
に探ろうとした。メタイエは動きがとれない。そしてメテリに父子
相伝で住みつくことになってしまった。メタイエ貧窮の有力な証拠
とみるわけだが、ガロ教授は正鵠を得ていた。破棄すべきは、封建

諸規制であった。
メテリが何であるか。そしてこれを収入源に仕立てる方法とし
て、メタヤージュは、いかなる地主・小作関係であったのか。ガロ
教授の記述はこの二点を扱う。そしてこれにより積極的には、フラ
ンス地主制の帰趨に触れようとしたと考うべきか。革命への対応で
ある。
原題は 'Marcel Garand, 'Le régime agraire et les paysans de
Gatine au XVIII^e Siècle,' Bulletin de la Société de Antiquaires de
l'Ouest et des Musées de Poitiers, 2^e Trimestre de 1954, p. 643-
682 に所収。

新刊紹介

大来佐武郎著

『アジアの中の日本経済』

最近、いわゆる南北問題といった形での低
開発国問題に対する関心が高まり、とくにそ
のなかでも、本年四月に東京でわが国の主催
で開かれた東南アジア経済閣僚会議に代表さ
れるようにアジア諸国に対する関心が高ま
り、低開発国問題に対して、積極的にとり組
む機運が生まれている。

しかしわが国の場合、これに関するきわも
的的な研究・分析が盛行しており、時流にの
って、こういった問題についての数多くの著
書が発刊されている。

そのようななかにあつて、著者の大来氏は
序に自ら記されているように、「戦後、昭和
二十五年にはじめて、経済の調査のため世界
を一周したが、そのさいインド、タイなどの
アジア諸国を訪れ、その後、バンコクにある
国連アジア極東経済委員会(エカフェ)事務
局に約二年間勤務し、帰国後も第一回アジア・

アフリカ会議をはじめ、数多くの低開発国問
題あるいはアジア関係の国際会議に出席し
た。そのような事情で、筆者は戦後一貫して
低開発国問題への関心を持ちつづけている」
(序i-ii頁)のであり、本書は、大来氏のこ
のような長期間にわたる関心、実際の低開発
問題についての現地での調査・諸活動、その
理論的・基礎的研究、政策的志向などに裏打
ちされている点に、大きな特徴があるといえ
る。

しかも本書は、この二・三年の間に主とし
てアジア経済に関して執筆した諸論文に若干
手を加え、再構成したものであるが、この間大
来氏は一九六一年には、エカフェの「アジア
地域経済協力に関する専門家作業グループ」
いわゆる「三人委員会」のメンバーの一人と
して、地域協力に関する報告書を作成してい
る(第1章参照)、一九六四年の第一回国連
貿易開発会議にはわが国の代表の一人として
参加している(第2章参照)、本年一月には、
実際にインドに招かれて、とくに教育問題と
経済発展に関しての助言を行なっている(第
4章参照)など、世界経済の潮流の渦中にあ
つて、世界経済の政策担当者および低開発国
の現実との密接な関連において、これらの論

文がかかっている点にもう一つの大きな特色
がある。

本書は、第1章 アジアの地域協力と日本、
第2章 低開発国援助政策と日本、第3章
低開発国貿易と日本、第4章 インドの将来
と日本、の四章よりなり、そのすべてが日本と
いう視点を忘れずに展開されており、とくに
第3章までが、低開発国開発に対してもっと
も重要な政策問題を論じており、第4章では
インドというケース・スタディでありなが
ら、むしろ低開発国開発の前提条件となるべ
き、体制、制度、組織、教育の問題が論究さ
れており、なかなかたくましくして見事に構成
されている。

本書の特徴としては、すでにのべたよう
に、実際のな世界経済の流れ・活動との関連
において問題が展開・把握されていることの
ほかに、非常によく読み易く、しかもよんでいっ
ちに問題の焦点をつかむことができるという
たメリットが見出され、さらにかなりユニー
クなしかも現実適用性をもつ政策提言(たと
えば、インフレーション・トレード (infant trade)
の主張(二二―二三頁)、エーシヤン・シーク
エイ構想(二六―二七頁)、などに代表される)
が含まれているといった点も、指摘できる。

本書で論じられ、主張されていることは、日本という立場からいって、低開発国問題にとり組み・アプローチする際におけるいわゆる確立された常識ないし通念となるべきものであり、合理的な思考を行ないうる人々によつては、当然支持されるべきものである。

勿論、積極的に低開発国とくにアジア問題にとり組む場合、日本側への一時的なマイナス、構造転換にともなうコストが生ずることは事実であるが、長期的に考えればより合理的な資源配分が行なわれ、経済成長を一層促進することになることは明らかであり、我々はより長期的に考慮し、何等かの積極的措置によつて短期的困難を克服していくことが必要であるように思われる。

ただ本書は、すでに発表された論文をまとめたものであるので、現在の時点において考えれば、大幅に書きあらためる方が、より有益ではないかと思われるものがいくつか目についたし、また本書に断片的に言及されている理論的研究をさらに体系的かつついでに行なうことが必須のことと思われる。

低開発国問題とくにアジア問題に関心ある人々に広く一読をすすめたいし、むしろ手帳によめるにもかかわらず、読了したあとに何

かが必ず残り、いろいろと考えさせられるといった意味において貴重である。我々は本書にかかれた内容を通念・常識化して行くとともに、これを共通の基盤として、一層の研究・展開をこころみることが大きな課題であろう。(ダイヤモンド社・一九六六年六月刊・B6・二三九頁・三六〇円)

— 深海博明 —

西村孝夫著

『インド木綿工業史』

インドの研究は、従来その固有の文化、慣習等の現象面に主として関心が集められて来た。これは十六世紀以来東洋に進出したヨーロッパ諸国のインドとの接触が外面的なものであったからである。インド社会の内部との交渉が必要になったのは十八世紀後半のことである。しかしそこでヨーロッパ人の目に映ったインドは、古代そのままのような停滞した社会であった。従つてその後のインドに関する研究の努力も、主に古来の慣習・制度に向けられることになり、今日までその経済史的研究の大部分は、ヨーロッパ的進歩に対す

るアジア的停滞として経済の後進性を強調するものとなった。本書は、この「ヨーロッパの普遍主義史観」に基いてインドの経済をとりあげる態度を批判して書かれている。そして最も古くからインドの社会に根をおろし、十九世紀以降のインドの荒廃と、現代の経済自立問題の焦点となっている木綿工業をとりあげて、これをインド全体の社会機構・経済構造の中で追求して行く、実証的立場が主張されている。インドの停滞の条件を明らかにするには、ヨーロッパ資本、特にイギリス資本が、インドにおける綿業と農業が古い形で結合していた社会構造を破壊して行った過程と、その限界の分析が必要であると考えられているからである。

本論で、インド木綿工業の原型は、それが最盛期にあつた十六―十七世紀のものにおかれる。ヨーロッパ諸国と直接の接触がなかったそれ以前の時期については、前史として扱われている(第一章)。原型である綿織物生産の構造は、生産技術と共に直接生産者であるインド農民の共同体とそれを規制するカースト制の関連において検討され、商人や王侯の支配を経る綿製品の流通機構が分析されている。この原型はヨーロッパ資本の作用を捨

象して求められたのである(第二章)。次いでこの原型がヨーロッパ資本との接触により、どのように変化し破壊されて行ったかが追求される。ポルトガル、オランダとの接触(第三章)。それにつづくフランス・イギリスとの接触(第四章)。イギリス資本の本格的進出である東インド会社によるインド手織綿布生産者の支配、イギリス産業革命との関連、その後のイギリスの対インド政策の変更と、インド綿工業の没落過程(第五章)、イギリスの支配下においてイギリス綿工業の原料供給国、製品の販売市場となったインドの経た社会経済構造上の変化(第六章)という順序である。第二次世界大戦とその結末がインドに及ぼした作用は現代の問題として、改めて技術・生産構造・市場・政府の経済政策の諸点にまとめられた(終章)。

補論として、二つのインド社会に関する業績の検討が行われる。一つはジェームズ・ミルと東インド会社の関係、及び彼の『英領インド史』に関するものであり、他はウェーバーのインド社会論に関するものである。後者ではインドの社会構造研究におけるウェーバーのカーストや宗教の側からの分析をとりあげて、それが十七世紀以前のインド社会に対

しては優れたものであるが、それ以後の停滞性に関しては十分なものではない点の批判を行っている。

本書はインド経済史の実証的研究の方法として、発展性のある好著である。(未来社・一九六六年三月刊・A5・二二〇頁・一五〇〇円)

— 三宅昱子 —

越智武臣著

『近代英国の起源』

著者は、先年物故したロンドン大学の碩学、R・H・トニー教授に師事され、わが国のいわゆる「ジェントリイ論争」に活発に参加されて来た方である。本書は、従来の通説、「近代の典型」としての英国を、国民史という枠組の中で再検討し、近代英国のトレイガーが如何なる社会層に属したかを究明せんとしたものである。

第一章「政治変革の進展」、第一節「国民国家の覚醒」において、著者は、近代英国の国民国家としての成立を、一五三〇年代の一連の政治変革の中に求める。この時代の国際

政治、殊にイタリア戦争が、英国国民の対自的な国家性の認識を呼び醒ましたからであり、この戦争が、対ローマ政治の破綻を伴っていたが故に、教皇権に対する国家教会の定立、即ち宗教改革を余儀なくさせたからであった。近代国家の前提条件としての行政制度の転換点も又、一五三〇年代であった。

第二節「絶対王政の風土」は、これ迄の「絶対主義論争」を突り多きものとするために、新たな視角、即ち絶対君主エリザベスとそれをとりまく宮廷の派閥抗争の中に、絶対王政政治の構造を見ようとするものである。更に、こうした中央政治と地方政治を結ぶものとしての議会のあり方が検討され、根強く残る地方主義、州の重要性が強調される。州の政治の実権を握っていた階層こそ、地方名望家、ジェントリーであった。

第三節「革命政治の底辺」では、いわゆる「清教徒革命」について、革命史には不可避である党派的解釈と時代の推移によつて変化する革命像とが回顧され、最近の英国史学界の顕著な動向である地方史研究に即応しつつ、革命における地方と家族の問題が、ノッティンガムシャーの一寒村での現地調査をもととして説明されている。